



貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,247,173	流 動 負 債	1,956,885
現金及び預金	1,818,767	買掛金	898,697
売掛金	1,428,839	未払金	686,760
商品及び製品	775,241	未払費用	28,065
原材料及び貯蔵品	17,884	未払消費税等	92,175
前払費用	23,943	預り金	17,248
繰延税金資産	109,344	賞与引当金	231,439
その他	73,152	その他	2,497
固 定 資 産	10,396,969	固 定 負 債	401,607
有 形 固 定 資 産	2,548,650	退職給付引当金	10,290
建物	1,147,208	長期未払金	281,000
構築物	31,560	その他	110,317
車両運搬具	10,567		
工具器具備品	336,983	負 債 合 計	2,358,493
土地	1,022,329	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	99,286	株 主 資 本	14,200,195
電話加入権	10,486	資本金	1,563,620
ソフトウェア	77,880	資本剰余金	1,441,946
その他	10,920	資本準備金	1,441,946
投資その他の資産	7,749,032	利 益 剰 余 金	11,194,748
投資有価証券	5,036,920	利益準備金	151,286
関係会社株式	89,136	その他利益剰余金	11,043,462
出資金	110	別途積立金	10,000,000
長期貸付金	112,251	繰越利益剰余金	1,043,462
関係会社長期貸付金	395,800	自 己 株 式	△119
長期前払費用	89,992	評価・換算差額等	△1,914,545
繰延税金資産	857,279	その他有価証券評価差額金	△874,899
投資不動産	226,520	土地再評価差額金	△1,039,645
敷金及び保証金	868,888		
その他	72,134	純 資 産 合 計	12,285,650
資 産 合 計	14,644,143	負 債 純 資 産 合 計	14,644,143

損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		24,468,860
売 上 原 価		14,288,763
売 上 総 利 益		10,180,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,186,191
営 業 利 益		993,906
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,291	
有 価 証 券 利 息	59,090	
受 取 配 当 金	31,664	
不 動 産 賃 貸 料	25,856	
為 替 差 益	7,600	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	13,838	
雑 収 入	23,753	178,094
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	524	
不 動 産 賃 貸 費 用	14,372	14,896
経 常 利 益		1,157,104
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	152	152
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	57	
固 定 資 産 除 却 損	29,838	
減 損 損 失	26,773	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	929,355	
賃 借 設 備 解 約 損	907	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	3,252	990,186
税 引 前 当 期 純 利 益		167,071
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,430	
法 人 税 等 調 整 額	36,525	121,956
当 期 純 利 益		45,114

株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合		
					別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年3月31日 残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,363,847	11,515,133	-	14,520,700
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△365,500	△365,500		△365,500
当期純利益						45,114	45,114		45,114
自己株式の取得								△119	△119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△320,385	△320,385	△119	△320,504
平成21年3月31日 残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,043,462	11,194,748	△119	14,200,195

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日 残高	△495,319	△1,039,645	△1,534,964	12,985,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△365,500
当期純利益				45,114
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△379,580		△379,580	△379,580
事業年度中の変動額合計	△379,580	-	△379,580	△700,085
平成21年3月31日 残高	△874,899	△1,039,645	△1,914,545	12,285,650

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法、ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……………均等償却をしております。

④ 投資不動産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
（追加情報）
退職金制度について、平成20年10月1日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。
この制度変更に伴う過去勤務債務は△6,378千円であり、発生年度に全額損益処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」は110千円であります。また、固定負債の「預り保証金及び敷金」及び「デリバティブ負債」は、従来区分掲記しておりましたが、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「預り保証金及び敷金」及び「デリバティブ負債」はそれぞれ13,380千円、96,937千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金 7,816千円

② 担保に係る債務

買掛金 343,428千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,155,905千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 419,135千円

(4) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、各資産の金額から直接控除しております。

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 91千円

② 短期金銭債務 2,351千円

(6) 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と 295,646千円

再評価後の帳簿価額との差額

(7) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	600,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	600,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,116千円

仕入高 130,390千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 10,773千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大宮ルミネ1号店(埼玉県さいたま市)	店舗	建物	11,810
		工具器具備品	1,392
春日部店(埼玉県春日部市)	店舗	建物	6,607
		工具器具備品	3,096
市ヶ谷店(東京都千代田区)	店舗	建物	2,104
		工具器具備品	1,762
合計			26,773

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	100株	一株	100株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

賞与引当金	94,196千円
その他	15,148千円

合計	109,344千円
----	-----------

(固定資産)

未払役員退職慰労金	114,367千円
投資借地権	61,969千円
減価償却超過額	73,344千円
その他有価証券評価差額金	600,479千円
その他	7,118千円

合計	857,279千円
----	-----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,119千円	4,123千円	995千円
合計	5,119千円	4,123千円	995千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	853千円
1年超	142千円
合計	995千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,040千円
減価償却費相当額	1,040千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息相当額は算定しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
子会社	ウオリキ・フレッシュ・インク	米国 ニュージャージー州	1百万 USドル	卸売業	所有 直接 90%	商品の販売 及び仕入	資金の貸付	395,800	関係会社長 期貸付金	395,800
							利息の受取	10,773	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウオリキ・フレッシュ・インクに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金は 又出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
役員及び 子会社の 役員	伊藤繁則	—	—	当社代表 取締役社長、 ウオリキ・フレッシュ・インク 取締役	被所有 直接 1.37%	連帯保証	支払猶予の特約書 に基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	343,428	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成21年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 840円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円9銭 |